

# 四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間 .....	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 勝彦
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 荒井 秀明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理統括部長 荒井 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,034,263	2,073,442	4,155,092
経常利益 (千円)	33,835	31,246	73,994
四半期(当期)純利益 (千円)	37,610	28,380	78,706
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	1,583,940	1,645,004	1,621,930
総資産額 (千円)	3,334,526	3,413,010	3,434,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.27	4.73	13.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	1.5	1.5	3.0
自己資本比率 (%)	47.5	48.2	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,990	127,605	191,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,608	△10,731	△36,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,959	△8,930	△17,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	878,758	1,063,613	955,570

回次	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	2.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大や堅調な内需などを背景に企業の景況感は改善が続いており、また、設備投資計画にも堅調さが見られるなど、人手不足への対応や地政学的リスクへの懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況下、当社は引き続き、エリア営業活動の継続による大手顧客の新規・深耕開拓、協力会社との協業による未参入自治体の情報収集、積極入札など、産業用記録紙・検針紙事業の顧客基盤の拡大・拡充、大手病院、医療商社への営業強化による医療用商材の売上拡大、生産体制の最適化と生産効率の向上によるコスト競争力の強化等に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,073百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常利益は31百万円（前年同四半期比7.7%減）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動については、減価償却費の計上や売上債権等の減少及び仕入債務の減少などにより127百万円の収入（前年同四半期は87百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産の取得などにより10百万円の支出（前年同四半期は17百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは116百万円の収入（前年同四半期は70百万円の収入）となりました。

財務活動については、配当金の支払いにより8百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ108百万円増加の1,063百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（千株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（千株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東芝テック株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	3,396	56.61
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	238	3.98
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
志村 克己	神奈川県横須賀市	82	1.37
牧野 正嗣	愛知県西尾市	80	1.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	69	1.16
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	61	1.02
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
林 賢一	千葉県旭市	50	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	49	0.83
計	—	4,260	71.01

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,999,100	59,991	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,991	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,940	294,868
グループ預け金	768,629	768,745
受取手形及び売掛金	631,940	※ 576,936
商品及び製品	89,769	100,309
仕掛品	6,160	6,864
原材料	82,003	64,395
その他	96,347	43,443
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	1,861,782	1,855,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,612,445	1,613,085
減価償却累計額	△1,181,002	△1,193,099
建物(純額)	431,443	419,985
構築物	115,188	118,338
減価償却累計額	△93,411	△93,954
構築物(純額)	21,776	24,383
機械及び装置	1,775,409	1,778,553
減価償却累計額	△1,621,690	△1,636,414
機械及び装置(純額)	153,719	142,138
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,115	△4,115
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	294,601	300,877
減価償却累計額	△270,754	△272,243
工具、器具及び備品(純額)	23,846	28,633
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	3,280	3,610
有形固定資産合計	1,515,432	1,500,117
無形固定資産		
ソフトウェア	25,340	21,238
その他	4,411	4,274
無形固定資産合計	29,751	25,512
投資その他の資産		
投資有価証券	26,906	31,505
その他	1,012	1,040
貸倒引当金	△732	△718
投資その他の資産合計	27,186	31,827
固定資産合計	1,572,370	1,557,458
資産合計	3,434,152	3,413,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,846	※ 839,574
未払法人税等	9,762	7,087
賞与引当金	29,006	25,733
役員賞与引当金	6,474	3,190
その他	95,918	111,042
流動負債合計	1,011,008	986,627
固定負債		
繰延税金負債	185,779	190,433
退職給付引当金	567,008	538,838
役員退職慰労引当金	23,950	27,620
資産除去債務	1,826	1,836
その他	22,650	22,650
固定負債合計	801,214	781,378
負債合計	1,812,222	1,768,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,044,896	1,064,277
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,616,927	1,636,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,003	8,697
評価・換算差額等合計	5,003	8,697
純資産合計	1,621,930	1,645,004
負債純資産合計	3,434,152	3,413,010

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,034,263	2,073,442
売上原価	1,589,246	1,632,254
売上総利益	445,016	441,187
販売費及び一般管理費	※ 409,554	※ 409,153
営業利益	35,462	32,033
営業外収益		
受取利息	510	115
受取配当金	417	459
受取手数料	521	396
受取賃貸料	—	523
為替差益	—	245
その他	335	38
営業外収益合計	1,785	1,779
営業外費用		
固定資産処分損	—	2,340
為替差損	3,289	—
その他	122	226
営業外費用合計	3,412	2,567
経常利益	33,835	31,246
税引前四半期純利益	33,835	31,246
法人税、住民税及び事業税	3,643	2,390
法人税等調整額	△7,418	476
法人税等合計	△3,774	2,866
四半期純利益	37,610	28,380

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	33,835	31,246
減価償却費	40,359	37,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,413	△3,272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,254	△3,284
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,672	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,327	△28,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	470	3,670
受取利息及び受取配当金	△927	△575
固定資産処分損益 (△は益)	—	2,340
為替差損益 (△は益)	981	△98
売上債権等の増減額 (△は増加)	67,151	55,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,722	6,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,392	△29,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,125	△2,884
その他	9,216	62,642
小計	98,657	131,864
利息及び配当金の受取額	927	575
法人税等の支払額	△11,595	△4,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,990	127,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,908	△4,744
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△3,483
投資有価証券の取得による支出	△63	△121
その他	264	△2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,608	△10,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8,959	△8,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,959	△8,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△981	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,440	108,042
現金及び現金同等物の期首残高	818,318	955,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 878,758	※ 1,063,613

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	7,543百万円
支払手形	－	66,396

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	143,915千円	142,731千円
従業員賞与手当	18,250	18,287
賞与引当金繰入額	13,570	11,364
役員賞与引当金繰入額	3,284	3,190
退職給付費用	15,089	13,504
役員退職慰労引当金繰入額	3,780	3,670

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	160,594千円	294,868千円
グループ預け金	718,163	768,745
現金及び現金同等物	878,758	1,063,613

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,610	28,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,610	28,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(ナカバヤシ株式会社による当社普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、ナカバヤシ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、当社の今後の企業価値の向上に寄与するものであることから、賛同の意見を表明すること及び応募については株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、公開買付者は、本取引により当社を連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後も、当社株式の株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における上場を維持する方針です。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	ナカバヤシ株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻村 肇
(4) 事 業 内 容	印刷製本、ステーショナリー、環境・オフィス、デジタルガジェット、ベビー・メディカル、発電関連事業等
(5) 資 本 金	6,666百万円（平成29年9月30日現在）
(6) 設 立 年 月 日	昭和26年（1951年）6月30日
(7) 大株主及び持株比率 （平成29年9月30日現在）	第一生命保険㈱ 7.28% 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） 6.08% フェル共益会 5.61% ㈱りそな銀行 4.49% ナカバヤシ従業員持株会 3.52% 中林 代次郎 2.91% 滝本 継安 2.70% ㈱みずほ銀行 2.03% DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店） 1.85% 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） 1.80%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。

## 2. 公開買付け等の概要

(1) 買付け等の期間	平成29年11月9日(木曜日)から平成29年12月7日(木曜日)まで(20営業日)	
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき 258円	
(3) 買付予定の株券等の数	買付予定数	3,060,000株
	買付予定数の上限	なし
	買付予定数の下限	3,060,000株
(4) 公開買付開始公告日	平成29年11月9日(木曜日)	
(5) 公開買付代理人	東海東京証券株式会社	

## 3. 親会社の異動の見込み及びその理由

公開買付者は、平成29年11月8日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場している当社株式のうち、当社の親会社である東芝テック株式会社（以下「東芝テック」といいます。）の保有する当社株式（3,396,500株、株式所有割合：56.61%（小数点以下第三位を四捨五入））の一部（3,060,000株、株式所有割合：51.00%）を取得し、当社を連結子会社化することを主たる目的として、本公開買付けを実施することを決議しました。

公開買付者及び東芝テックは、平成29年11月8日に、本公開買付けに関する合意書を締結しており、東芝テックが保有する当社株式の一部（3,060,000株、株式所有割合51.00%）を本公開買付けに応募する旨を合意しました。そのため、本公開買付けの結果、当社の親会社は公開買付者へ異動することが見込まれます。

## 2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月27日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月8日開催の取締役会において、ナカバヤシ株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明すること及び応募については株主の判断に委ねることを決議した。なお、ナカバヤシ株式会社及び親会社である東芝テック株式会社は、平成29年11月8日に、本公開買付けに関する合意書を締結し、東芝テック株式会社は本公開買付けに応募する旨を合意した。会社は、本公開買付けの結果、親会社が異動することを見込んでいる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。